



他者との密接な関係性の中での 最適な主体性の発揮が、学生の成長を促す

京都大学高等教育研究開発推進センター・大学院教育学研究科
山田剛史 准教授

学生と教員の信頼関係が 相互の成長につながる

—「エンゲージメント」とはどのような概念なのでしょうか。

「エンゲージメントリング」という言葉があるように、もともとは「約束」や「婚約」という意味です。ビジネスの世界では以前から、「関係性の密度」「絆」「共感」という概念として、広告やマーケティングにおける「ブランドとユーザーの結びつき」や、企業経営における「社員の会社に対する愛着心」という意味で使われています。

大学教育の世界では、アメリカの教育学者George Kuhが「学生エンゲージメント」(student engagement)を2000年頃に提唱し、アメリカを中心に用いられるようになりました。

教員が一方的に教育を提供するのではなく、学生が主体的・積極的に学びに関わる中で、教員と学生が信頼関係を築き、大学への帰属意識も高めていく。その過程で学生が成長するとともに、教員も教育力を高め、大学教育の改善も進む。そうした、個人と個人、個人と組織が一体となって、お互いの成長に貢献し合えるような関係性を表しています。

—日本でも近年強調されている「主体性」に近いものですか。

学生エンゲージメントの概念はもっと多義的です。主体的に取り組んでいけばそれでいいというものでもありません。例えばディスカッションで積極的に発言していても、他の学生の意見にも耳を傾けなければ、議論は発展せず、お互いの成長にはつながりません。他者との関係性の中で最適な主体性を発揮することが、学生エンゲージメントでは重要なのです。

—なぜ大学教育において学生エンゲージメントが重要になってきたのですか。

学生エンゲージメントの元になる概念は、1970年代にはアメリカの教育学者であるAlexander Astinが、

student involvement理論として提唱していました。

1970年代のアメリカは、大学が大衆化し、学生の学習の質の低下が問題となっていました。また、政府に対する説明責任（アカウントビリティ）の要求が高まり、教育への投資の効果を明らかにすることが求められるようになりました。そして、教育効果を高める因子を探る研究が進む中で、いくら教員が熱心に授業をしたり学習環境を整えたりしても、学生自身が積極的に学びに関わらなければ効果が上がらないことがわかってきたのです。

2000年代以降の「教授 (teaching) から学習 (learning)」へのパラダイム転換も大きく影響しています。知識基盤社会に移行し、誰もがインターネットを通じて情報を収集できるようになり、しかも知識の更新が速い時代となることで、大卒者には知識を獲得することよりも、課題を認識して、その解決のために自分が持っている知識を活用する力や、論理的思考力、表現力などが求められるようになりました。そのため、大学教育も教員が有する知識を学生に伝え、学生はその知識をインプットして、テストなどでアウトプットする「教授者中心」の考え方から、学生が授業を通して何ができるようになったのか、ラーニング・アウトカム（学習成果）を重視する「学習者中心」の考え方に転換したのです。学習成果を把握する方法にはさまざまなものがありますが、その一つとして、学生がどのように学んでいるかなど学習行動を把握する大規模な学生調査 (student survey) が実施されるようになりました。

効果的な教育実践に含まれる 学生の重要な学習行動

—学生調査にはどのようなものがありますか。

アメリカのインディアナ大学中等後教育研究所が2000年に開発したNSSE (The National Survey of Student Engagement) や、UCLAが開発したCIRP (The Cooperative Institutional Research Program) などが代表例です。日本では同志社大学が中心となり開発した

JSAAP (Joint Student Achievement Assessing Project) などが知られています。

調査する内容は少しずつ異なりますが、いずれの調査もI-E-Oモデルを念頭に置いている点では共通です。高校までの学習経験や大学入試の方法、進学動機などの入学時の学生の情報 (Input) を踏まえて、学生が大学在学中に与えられる多様な教授・学習環境 (Environment) が、学習成果 (Outcome / Output) にどのような影響を与えるのかといった観点から捉えるモデルです。私の場合は学生自身の学習・学生生活への関与 (Engagement) も組み合わせて、調査を設計しています<図>。

——学生調査から見えてきたことはありますか。

例えばNSSEでは、学習成果を高めるのに有効な大学の取り組み (High - Impact Practices) として、インターンシップ、海外留学、サービ斯拉ーニングなどを挙げています。また、そうした取り組みに積極的に参加する学生に共通に見られる行動を抽出しています。

——どのような共通の行動が見られるのですか。

「学習に対して一定の時間と労力を払っている」「本質的な事柄について教員や仲間と相互交流している」「多様な学生や教員と交流している」「学習を内省し、統合している」「実社会の体験を通じて、学習との関連性を探究している」などです。これらは学生エンゲージメントに関わる行動です。

最初の「一定の時間と労力」に関しては、日本でも学習時間を伸ばす必要性が強調されています。しかし、学習時間を増やすほど学習効果が高まるわけではありません。先述したような学習行動を伴っていることが必要になります。大学には、教員の関わり方の工夫やカリキュラムの改善によって、これらの行動を促すような工夫をすることが求められるのです。

学生の自己認識を調査し教育改善に活用する

——学生エンゲージメントを高めることをめざして教育改善を進めている大学の事例はありますか。

学生調査などを通じて、どのような学習行動をする学生が成長しているのか、研究論文や各大学のIR (Institutional Research) 部門で発信し始めていますが、まだまだ実質的な教育改革・改善に結びついている例は少ないのが現状です。大学教員の大半は講義形式の授業に慣れ

ているため、学習成果に注目させ、学生の学習行動を促すような授業に変えていく教授・学習観の転換は一気には進みません。国家試験の合格率などハイスティクス (影響の大きい) な評価との関係を示すことで教員の授業改善を促すことも考えられますし、実際にそうした取り組みは特に専門職の養成を目的とする学部などで積極的に行われつつあります。

また、学生調査の信頼性を疑問視する声も少なくありません。学生調査は「主体的に学習したか」「何ができるようになったか」「教員とどのように関わったか」などを学生自身に答えさせる間接評価^(注1)ですが、必ずしも学生は適切に自己評価できないのではないか、という意識を持つ教員も少なくないのです。しかし、学生がその時点でどう考えているのかを把握することは重要です。評価のための客観的な指標としては使いにくいかもしれませんが、教育改善の方向性を検討するためには大いに役立つはずです。

認知的・情緒的双方の側面を充実させ学習成果を高める

——主体的に学んだ、教員と密接に関わったといった実感があれば、それだけでも充実した学生生活が送れると感じられますから、重要なことですね。

重要だと思います。そうした傾向は、2014年にアメリカのギャラップ社が発表した“Great Jobs , Great Lives : The 2014 Gallup-Purdue Index Report”という調査報告書でも明らかになっています。ギャラップ社は3万人以上の大卒者を対象にインタビュー調査を行い、社会に出て幸福感を感じている人が大学在学中にどのような経験をしているのか分析したところ、2つの要素が浮かび上がりました。

1つ目は「経験的な深い学び」です。授業で学んだことを適用できるインターンシップや仕事を持つこと、正課外活動や組織に積極的に関与すること、半期以上のプロジェクトを完遂することの3つが含まれています。単に経験するだけでなく、学んでいることと社会とのつながりを感じられるかが重要です。

2つ目は「情緒的サポート」です。学びについて刺激を与えてくれる教員がいたという感覚、母校の教員が人として気にかけてくれているという感覚、目標や夢を追

(注1) 間接評価…学生の学習についての自己認識を通じて、学生の学習成果を間接的に評価すること。それに対して、学生のレポートやテストなどを通じて、学生の学習成果を直接的に評価することを直接評価という。

いかけるのを勇気づけてくれるメンターがいたという感覚、の3つが含まれます。——学生調査では「教員が学生のレポートにコメントを付して返却したか」なども聞いていますが、教員と学生の関わりは学習内容を深めるだけでなく、情緒面でも有効なのです。

学生自身の学習への関わりを高め成長を促すには、情緒的側面を充実させることは非常に重要です。そのためNSSEなどの学生調査も、GPAや知識理解などの認知的側面とともに、学生の情緒的側面について調査しています。大学の教育改善を考えると、日本では認知的側面に注目する傾向がありますが、むしろ「教員にメンタル面での相談に乗ってもらえた」「キャンパスに来たときに、教職員や他の学生が声をかけてくれた」といった情緒的側面の方が、学生の主体的な学びを促し、成長する上で、重要な要因になることも多いのです。

もちろん、認知的側面は大切ですから、認知的側面と情緒的側面の両方を養えるような大学教育を考えていかなければならないのです。

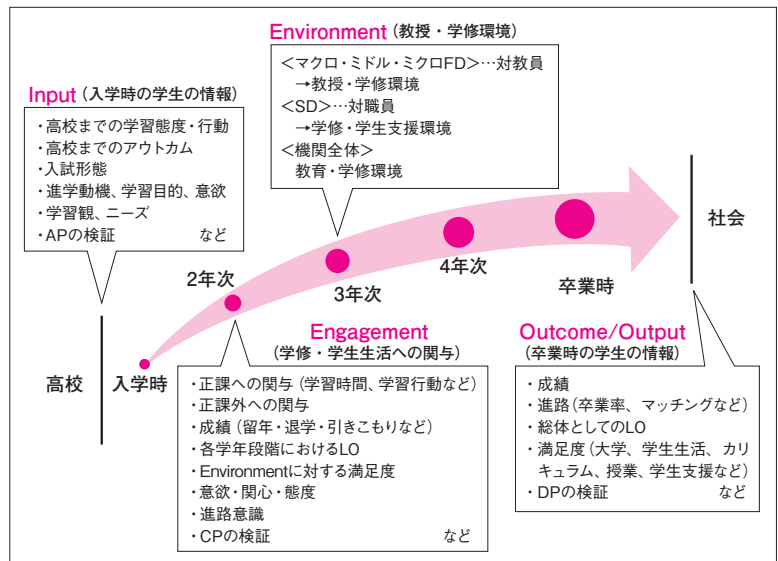
学生エンゲージメントに注目した高大接続を

——大学選びの観点として、学生エンゲージメントは活用できるのでしょうか。

2011年度から教育情報の公表が義務化された際、学習成果の公表は「努力義務」となったため、公表している大学は多くありませんが、今後は学習成果の明示が大学にも一層求められるはずで、その際、学生調査の結果などから、卒業までにこのような経験をする、このように学びに関わる、入学時点と比較して、卒業時にはこのように学べるようになる、といった学生エンゲージメントに関する内容を学習成果として示す大学も出てくる可能性があります。入学後、どのように学んでどのように成長できるのかわかれば、大学選びにも役立つでしょう。

教育内容でいえば、コ・カリキュラム（準正課教育）

＜図＞学生調査の分析フレーム



(清水亮・橋本勝 編『学生と楽しむ大学教育 大学の学びを本物にするFDを求めて』(2013、ナカニシヤ出版) p55より)

留学、インターンシップ、ボランティアなど、単位は認定されないが、正課教育と同様に教職員が深く関わる教育)にも注目していただきたいです。同じ分野であれば、正課のカリキュラムは大きくは変わらないことが多いのですが、コ・カリキュラムは大学によって特色があります。そうした点に注目すると、在学中にどのような経験ができるのか、よりイメージが深まると思います。

また、大学の様子を実際に見て、学生エンゲージメントを高める環境になっているかをチェックするのも良いでしょう。例えば、教員が学生の顔を覚えている、窓口にいる職員が学生に丁寧に対応しているなどの、いわゆる「面倒見の良い大学」は、学生の情緒面のサポートが充実している傾向があります。近年は、オープンキャンパスだけでなく、普段の授業を公開している大学や、京都大学のELCAS^(注2)のように、高大接続型の授業を行っている大学もあるので、それらを活用できるでしょう。

今後の高大接続は、学生一人ひとりの学びと成長に軸を置き、それぞれの適性や伸ばしたい資質・能力、経験してみたいことなどを踏まえ、高校と大学が連携して適切な教育を提供するようなものになっていくべきです。そのときの観点の一つとして、学生エンゲージメントに注目していただきたいです。

(注2) ELCAS…Experienced-based Learning Course for Advanced Scienceの略。SSH事業の拡張として、京都大学が2008年から始めている高大接続事業の一つ。幅広い知識と高い志を持った高校生が他校生と互いに切磋琢磨することにより、卓越した知の継承と豊かな創造性の涵養をめざしており、高校教員と教育委員会、京都大学の本務教員とが連携しながら活動を進めている。